

全議員起立し可決 非核平和願う

ウクライナ侵攻で非難決議

陸前高田市議会は、定例会最終日の3月18日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議し、非難する決議を全会一致で可決しました。決議は大坂俊副議長が提出者となつて提案しました。ウクライナの人々の生命と国家主権を守るため、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して、抗議とともに非難し、決議したものです。

ウクライナの原子力発電所への攻撃や核兵器使用の可能性をも示唆するプーチン大統領の国際社会に対する威嚇は、唯一の戦争被爆国であり、福島第一原子力発電所事故を経験した日本の国民として、断じて許すことはできない」と強調。

く求め、陸前高田市の都市宣言である『非核平和都市宣言』に基づく、世界の恒久平和の実現を切望する」としました。
(担当・鵜浦昌也)



全議員が起立し非難決議を可決

子育て施策へのニーズは 親が不安を共有する場が必要



質問 子育て政策の施策は。答弁 人口減少や少子化対策の移住定住施策として、住宅を取得した場合の商品券助成などを行っている。子育ての負担軽減施策は、高校生までの医療費無償化、国保加入世帯の18歳以下の国保税均等割免除、保育料の3歳以上無償化や3歳未満児の減免対象の拡大などを行っている。

質問 子どもの発達段階に応じた施策のニーズは。答弁 就学前の保護者からは、保育サービスの環境、休日等の児童の遊び場について要望がある。小学生の保護者は、放課後児童クラブでの生活および学校での学習に悩む人が多い。全体として子育ての不安などを話し合える保護者同士が交流する場のニーズもあると把握している。



木村 聡

(翔 成)

質問 国は結婚新生活支援として家賃等補助事業で自治体へ補助しているが、本市は。答弁 市の制度が整備されて活力ある社会を維持していくことを目指すもの。そのため、地域が特徴を生かし、自律的で持続的な社会を創生することが必要であるとともに、地域の人たちが地域のことをよく知り、よく考えることが大切である。

質問 地域型保育など、民間参入についての考えは。答弁 昨年1人起業した事業の立ち上げの検討者は支援したいので、ぜひ相談を。質問 本市でデジタルを普及させる取り組みはどうか。答弁 タブレットを活用した介護予防、見守り事業を実施中である。



親同士のつながり

図書館と地方創生の関係は 利用者が地域を知ることにつながる



質問 市立図書館の地方創生に資する機能の捉え方と第二期総合戦略との関連性の認識はどうか。

答弁 地方創生は、人口減少に歯止めをかけることにも、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわた



畠山 恵美子

(翔 成)

情報を整理保存し、それらの資料を活用しながら企画展や各講座といった事業を実施し、利用者へ情報提供や学習の場を提供している。これらの事業は、利用者が地域を知り、考えることにつながっており、地方創生に資する機能を果たしていると認識している。

指定管理者制度への移行とともに実施した「開館時間の延長」についても約90%の利用者から、継続の希望があった。図書館の運営については、総じて好評を得ている。回答から得られた課題として、開館時間内の返却ポスト利用や新型コロナウイルス感染症対策に係る入館者カード

運営の課題は
質問 図書館の評価やアンケート調査結果による課題と
是正の方向性は。答弁 アンケート結果では「館内の環境と使いやすさ」および「職員の対応」において、約85%の利用者から良好との回答を得ている。また、

質問 地域の共助機能の維持強化にどう取り組むのか。答弁 仕組みが必要と考え、陸前高田市協働のまちづくり指針の策定に取り組んでいる。



陸前高田市立図書館 (高田町)

の記載対応など、いくつかの要望もあったことから、現在、指定管理者と協議中であり、今後、対応していきたい。